

三井住友・ 株式アナライザー・ オープン

【運用報告書(全体版)】

(2018年10月23日から2019年4月22日まで)

第 43 期

決算日 2019年4月22日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：1997年10月29日）
運用方針	日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■主として、日本の株式を主要投資対象とします。また、純資産総額の30%を上限に、海外の優良企業の株式の組入れも行います。■日本経済再生の牽引役になると思われる企業の株式を中心に投資します。■銘柄選択にあたっては、財務内容のみならず技術力、市場優位性、経営方針等を重視し、総合的に判断します。■株式の組入比率は、株式市況の動向などを勘案して弾力的に変更します。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■株式への投資割合には、制限を設けません。■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年2回（原則として毎年4月および10月の22日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。■分配対象額は、利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等の合計額とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

当ファンドは日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。



三井住友DSアセットマネジメント

(旧:三井住友アセットマネジメント)

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入率 比	純資産額
	(分配落)	税 分 配	込 金 騰 落	騰 落 率	騰 落 率		
	円	円		%		%	百万円
39期 (2017年4月24日)	8,155	0		9.7	1,503.19	9.9	2,845
40期 (2017年10月23日)	9,657	0		18.4	1,745.25	16.1	2,921
41期 (2018年4月23日)	9,885	0		2.4	1,750.79	0.3	2,750
42期 (2018年10月22日)	9,469	0	△	4.2	1,695.31	△ 3.2	2,557
43期 (2019年4月22日)	8,837	0	△	6.7	1,618.62	△ 4.5	2,256

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIX (東証株価指数) の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期首) 2018年10月22日	円	%		%	%
	9,469	—	1,695.31	—	94.7
10月末	9,215	△ 2.7	1,646.12	△ 2.9	94.9
11月末	9,122	△ 3.7	1,667.45	△ 1.6	96.8
12月末	8,164	△13.8	1,494.09	△11.9	95.8
2019年1月末	8,625	△ 8.9	1,567.49	△ 7.5	95.7
2月末	8,680	△ 8.3	1,607.66	△ 5.2	98.2
3月末	8,614	△ 9.0	1,591.64	△ 6.1	96.2
(期末) 2019年4月22日	8,837	△ 6.7	1,618.62	△ 4.5	95.4

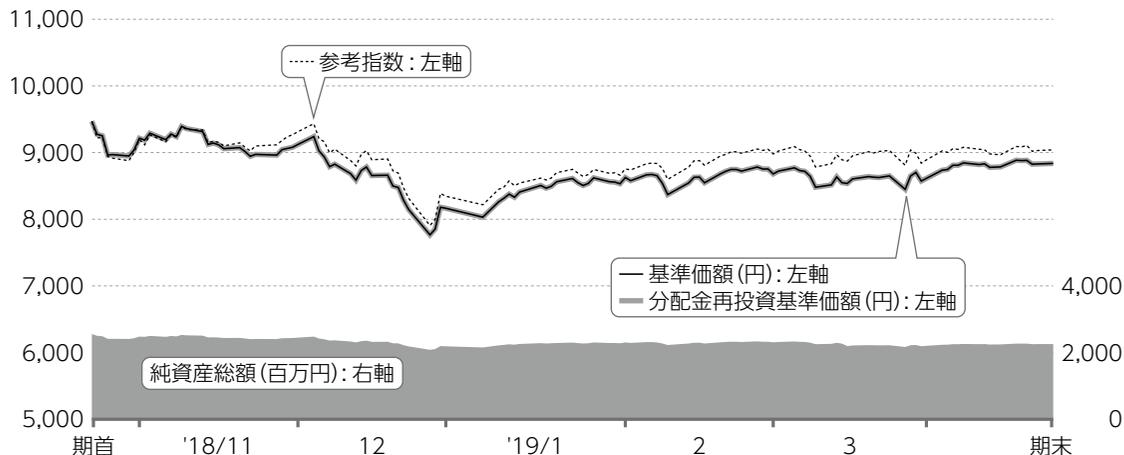
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年10月23日から2019年4月22日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,469円
期末	8,837円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-6.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

※TOPIX(東証株価指数)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2018年10月23日から2019年4月22日まで)

日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、日本経済再生の牽引役になると思われる企業の株式に投資を行い、組入対象企業を訪問調査先に限定することで、ボトム・アップ・アプローチを徹底し、信託財産の積極的な成長をめざして運用を行いました。また、純資産総額の30%を上限として、海外の優良企業の株式の組入れも行い、対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- 大塚商会、信越化学工業、SMCなどの株価が上昇したこと
- キーサイト・テクノロジーズ、ビザなどの株価が上昇したこと

下落要因

- 世界景気の減速懸念が高まり、国内企業の業績先行きに対する不透明感が広がったこと
- T&Dホールディングス、第一生命ホールディングス、ソニーなどの株価が下落したこと
- レイセオン、カーニバルの株価が下落したこと

投資環境について(2018年10月23日から2019年4月22日まで)

当期の国内株式市場は下落しました。

期首から11月末にかけては、米中通商問題に対する過度な懸念が後退したことなどが支援材料となる一方で、国内企業業績の先行き懸念や米国株安が株価の下押し材料となり、国内株式市場は一進一退の展開となりました。

12月の上旬から月末にかけては、パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長の発言が市場の期待ほどハト派(景気を重視する立場)的ではなかったこともあり、景気減速懸念から米国株が急落、国内株式市場も大幅に下落しました。12月下旬には、年初来安値を更新しました。

2019年1月上旬から2月末にかけては、パウエルFRB議長が利上げに対して慎重な姿勢を示したことや、米中通商協議の進展期待が高まったことなどから国内株式も

持ち直す展開となりました。英国のEU(欧州連合)離脱問題の行方に対する不透明感が高まったほか、一部の国内企業で当期の業績計画を下方修正する動きがあったものの、市場の波乱材料とはならず、中国政府による景気対策期待などが支援材料となり、国内株式市場は持ち直す動きが続きました。

3月上旬から期末にかけては、FRBがハト派姿勢を一段と強める方針を示すなど、主要国で金融政策の正常化が一旦停止される動きなどが支援材料となったものの、企業業績の先行き懸念などが重石となり、国内株式市場は一進一退の展開となりました。

当期の市場の動きをTOPIX(東証株価指数)で見ると、期首に比べて4.5%下落しました。

ポートフォリオについて(2018年10月23日から2019年4月22日まで)

株式組入比率

組入比率(外国株式含む)は期首94.7%で始まり、期を通じて概ね95%以上の高位を維持し、期末は95.4%となりました。

業種配分

●組入比率を引き上げた業種および個別銘柄

- ・食料品(0.0%→4.1%)
株主還元の観点で評価できる銘柄、または中期的な観点で業績の伸長が期待される銘柄を個別に選別し、キリンホールディングス、不二製油グループ本社等を組入れ
- ・化学(5.9%→9.2%)
バリュエーション面で割安と考えられる銘柄を個別に選別し、旭化成、積水化学工業等を組入れ
- ・電気・ガス業(0.0%→3.1%)
業績が相対的に安定していると考えられる関西電力、大阪瓦斯を組入れ

●組入比率を引き下げた業種および個別銘柄

- ・精密機器(5.1%→0.9%)
業績の先行きに対する警戒感が高まったオリンパス、島津製作所等を売却
- ・銀行業(10.3%→7.0%)
業績の回復ペースが鈍いと考えられるみずほフィナンシャルグループ、セブン銀行を売却
- ・電気機器(16.6%→14.5%)
株価上昇によって投資魅力が乏しくなったと考えられる東芝、日立製作所等を売却

●基準価額変動要因

当期の基準価額変動に寄与した上位、下位5銘柄は以下の通りです。

上位5銘柄

銘柄	業種	要因
大塚商会	情報・通信業	収益性を重視した営業戦略が奏功し、業績モメンタムが改善したことが好感されたため
信越化学工業	化学	過度な業績懸念から、バリュエーション面で割安度が強まっていたため
S M C	機械	中国政府による景気対策の効果によって、業績回復期待が高まったため
トヨタ自動車	輸送用機器	セクター内で相対的に堅調な業績が期待されるほか、自社株買い実施が好感されたため
東宝	情報・通信業	映画興行部門の業績が好調に推移。映画鑑賞料金の一部値上げ発表による収益性改善も期待されたため

下位5銘柄

銘柄	業種	要因
T & Dホールディングス	保険業	長期金利低下による運用収益の悪化が懸念されたため
第一生命ホールディングス	保険業	長期金利低下による運用収益の悪化が懸念されたため
ソニー	電気機器	ゲーム事業の業績モメンタム鈍化が警戒されたため
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	長期金利低下による収益悪化が懸念されたため
島津製作所	精密機器	業績の先行きに対する不透明感が高まったため

●外国株式の組入れ

外国株は、当期末時点で、Raytheon Company(レイセオン)、Keysight Technologies, Inc.(キーサイト・テクノロジー)、Visa Inc.(ビザ)、CAE, Inc.(C A E)、PTC Inc.(P T C)、S & P Global Inc.(S & P グローバル)、Zoetis Inc.(ゾエティス)の7銘柄(7.3%)を組み入れております(期首は2銘柄(レイセオン、カーニバル)で2.7%組み入れ)。

(外国株銘柄紹介)

Raytheon Company :

米国を代表する防衛大手企業であり、ミサイル防衛システムに強みを持ち、売上の過半がミサイル関連。米防衛費は拡大局面入りしており、重点投資分野であるミサイルシステムは有望なエリア。

Keysight Technologies Inc :

世界最大規模の電子計測機器メーカー。無線通信、航空、宇宙、防衛、半導体の市場に、電子計測機やシステム及び、関連ソフトウェア、ソフトウェア設計ツール、電子機器を提供。5G関連需要は2022年にかけて拡大する見込みであり、買収などを通じた川上から川下、開発、製造、ソフトウェアと幅広い製品を背景に4G以上のシェア拡大が期待できる。

Visa Inc :

クレジットカード会社。小売り電子決済ネットワークの運営、国際的な金融サービスの提供に従事。金融機関、販売業者、消費者、企業、政府機関などが相互に行う決済ネットワークやデータ転送サービスを通じて、国際的な商取引を提供する。ECの拡大を背景に成長が続くと予想される。

CAE Inc :

航空機のフルフライト・シミュレーター(FFS)のグローバルリーダー。民間航空、防衛・安全保障、ヘルスケアの各業界向けにシミュレーション・テクノロジーを利用したトレーニング・ソリューションや総合トレーニング・サービスを提供する。パイロット不足が深刻化する中、中期的に成長が期待できる。

PTC Inc :

CAD(コンピューター支援設計)・CAM(コンピューター支援製造)ソフトウェア企業大手。CADを除くPLM(製品ライフサイクル管理)ではSiemensに続くグローバル2番手。IoTに絡む企業を継続的に買収しており、IoTソフトウェアではグローバルリーダー。AR(拡張現実)含むPLMの製品展開など同分野の今後の成長期待は大きいと考えられる。

S&P Global Inc :

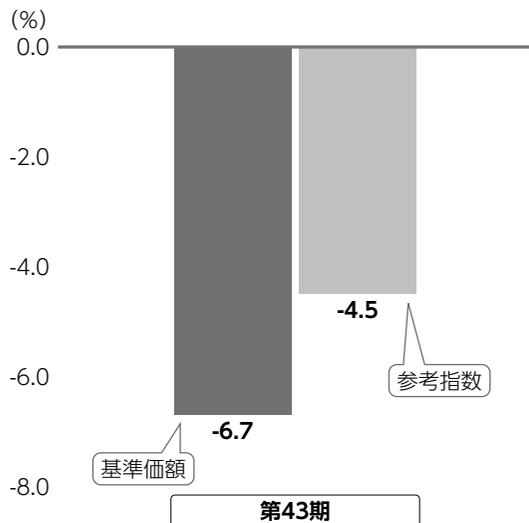
米国の金融・ビジネス・教育関連サービス企業。「スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)」のブランド名で信用格付けを行うほか、インデックス事業やマーケット情報事業の開発や買収で金融マーケット情報事業を拡大。信用格付けは参入障壁高く、寡占事業ゆえにマージンやキャッシュフローは安定。中国社債市場の成長による業績拡大が期待できる。

Zoetis Inc :

動物医薬品メーカー。動物薬のマーケットリーダーとして、ペット用から家畜用まで幅広い製品ラインを持つ。主力の皮膚系薬品の売上が堅調に推移する中で、新製品開発や買収を通じて、今後も中期的に成長が期待できる。

ベンチマークとの差異について(2018年10月23日から2019年4月22日まで)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2018年10月23日から2019年4月22日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第43期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,507

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の分配は、基準価額水準等を勘案し、見送りとしたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

世界景気については、主要国における景気配慮型の財政・金融政策が下支えとなり、景気後退に陥るリスクは低いと考えられます。国内景気についても、生産・輸出が低調なほか、消費増税による影響が懸念されるものの、景気対策によって下支えされると予想します。

国内株式市場については、レンジで推移すると予想します。政策効果を支えに米中主導の景気回復期待が支援材料となる一方、年後半から来年に向けた世界景気の減速懸念や業績回復への警戒感が払拭されていないことが株価の下押し材料と考えます。ただし、短期的には、政策効果などにより想定以上の世界景気および業績モメンタム(勢い)の改善期待が高まることで、相対的に割安な日本株の注目度が高まり、戻りを試す可能性もあり得ると考えます。リスク要因として、米中对立の深刻化、中国・欧州における信用不安の増大、中東情勢の緊迫化などに留意が必要と考えます。

ポートフォリオの構築においては、年後半以降、世界景気の減速懸念や業績回復への警戒感が残ることをふまえ、中立スタンスを維持し、リスクを抑制した運用を行う方針です。銘柄選択においては、バリュ

エーション(価格評価)の割安度に着目し、投資魅力の高い銘柄を個別に選別する方針です。投資環境の変化に応じポートフォリオのリスクコントロールは柔軟に行う方針です。

外需に関しては、厳しい事業環境の企業が多いものの、先行きの業績悪化懸念がある程度株価に織り込まれた割安な銘柄の中で、事業が堅固であり、業績の底打ちが期待される銘柄、中期的な成長テーマ性を持つ銘柄、事業再構築や株主還元でポジティブな変化が見られる銘柄等に注目します。

内需に関しては、バリュエーション面で魅力が高まった銘柄群の中から、業績動向、テーマ性の観点から、中長期的に投資魅力がある銘柄を選好します。具体的には生産性向上や効率化に貢献する情報サービス関連銘柄などに注目します。

金融に関しては、割安な株価のバリュエーションを評価し、PBR(株価純資産倍率)、配当利回り面で割安な銘柄に注目します。

外国株への投資については、バリュエーション面に留意し、中長期的に業績拡大が期待でき、日本企業にない投資機会に着目した銘柄を個別に選択する方針です。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要変更を行いました。

(適用日：2019年4月1日)

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年10月23日から2019年4月22日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	47円 (21) (21) (5)	0.539% (0.242) (0.242) (0.054)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	18 (18)	0.209 (0.209)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	1 (0) (0) (0)	0.006 (0.000) (0.004) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	66	0.754	

期中の平均基準価額は8,736円です。

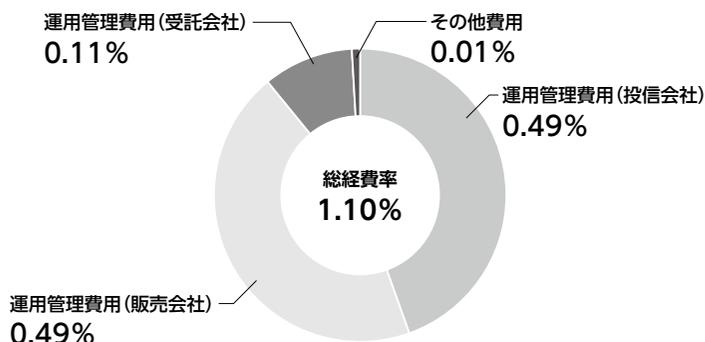
※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 参考情報 総経費率（年率換算）

当ファンドの費用は以下の通りです。



※各費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

※各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値です。

※上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1万口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.10%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年10月23日から2019年4月22日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 1,175 (2)	千円 2,615,020 (-)	千株 1,512	千円 2,778,839
	ア メ リ カ	百株 76	千米ドル 828	百株 53	千米ドル 302
外 国	カ ナ ダ	98 (0.33)	千カナダドル 277 (0.9842)	-	千カナダドル -

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※() 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年10月23日から2019年4月22日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,542,099千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,235,522千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	2.47

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年10月23日から2019年4月22日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	%	うち利害関係人との取引状況 D	D/C	%
株 式	百万円 135	百万円 2,730	4.9	百万円 210	百万円 2,811	7.5

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	4,855千円
(b) うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	303千円
(c) (b)/(a)	6.2%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2018年10月23日から2019年4月22日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年4月22日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.4%)			
国際石油開発帝石	16.6	27	28,674
建設業 (3.4%)			
コムシスホールディングス	11.1	10.3	30,467
清水建設	—	26.5	24,698
五洋建設	—	24.4	12,004
日揮	9.7	—	—
食料品 (4.1%)			
キリンホールディングス	—	11.4	28,482
不二製油グループ本社	—	7.8	27,183
日本たばこ産業	—	9.9	25,537
繊維製品 (—%)			
東レ	44.3	—	—
化学 (9.2%)			
クラレ	—	12.2	18,434
旭化成	—	33	37,570
信越化学工業	4.3	4.3	45,451
三菱ケミカルホールディングス	37.7	—	—
積水化学工業	—	18.3	32,482
花王	—	2.4	19,903
富士フイルムホールディングス	10.8	5.7	30,021
日東電工	1.5	—	—
医薬品 (1.9%)			
武田薬品工業	14.1	—	—
アステラス製薬	—	24.8	37,609
石油・石炭製品 (0.9%)			
JXTGホールディングス	—	34	18,706
ゴム製品 (2.1%)			
ブリヂストン	—	9.5	42,009
ガラス・土石製品 (2.5%)			
AGC	9.4	5.4	20,304
太平洋セメント	6.9	7.9	29,032
鉄鋼 (1.0%)			
日立金属	26.7	15.6	20,623

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
非鉄金属 (1.0%)			
住友金属鉱山	6.8	5.7	20,651
機械 (6.9%)			
島精機製作所	3.7	—	—
S M C	—	1.1	50,083
小松製作所	8	—	—
クボタ	24.7	—	—
ダイキン工業	1.7	3.9	52,260
ダイフク	—	5.1	34,170
日本精工	29.3	—	—
I H I	6.4	—	—
電気機器 (14.5%)			
日立製作所	13.2	—	—
東芝	21.8	—	—
三菱電機	16.9	21.1	32,103
富士電機	5.6	8.4	28,980
日本電産	3.2	4.4	69,608
日本電気	8.5	10.5	39,322
ソニー	11.1	10.7	56,817
カシオ計算機	13.5	—	—
京セラ	—	2.9	19,833
村田製作所	3.7	6.9	41,199
輸送用機器 (11.4%)			
デンソー	12.3	10.1	52,105
三井E&Sホールディングス	5.6	—	—
川崎重工業	7.7	—	—
トヨタ自動車	15.4	10.9	75,896
本田技研工業	16.5	23.7	75,057
スズキ	—	2.6	13,403
ヤマハ発動機	—	4.2	10,176
精密機器 (0.9%)			
日機装	9.9	—	—
島津製作所	15.6	—	—
トプコン	—	12.6	17,035

三井住友・株式アナライザー・オープン

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
オリンパス	14	—	—	—
その他製品 (1.9%)				
パンダイナムコホールディングス	—	7.4	37,518	—
電気・ガス業 (3.1%)				
関西電力	—	24.4	38,369	—
大阪瓦斯	—	11.1	22,832	—
陸運業 (2.0%)				
東海旅客鉄道	2.6	0.8	19,180	—
西武ホールディングス	—	11	19,844	—
九州旅客鉄道	7.1	—	—	—
空運業 (—%)				
日本航空	6.2	—	—	—
情報・通信業 (10.3%)				
野村総合研究所	8.9	—	—	—
オービック	1.7	—	—	—
ヤフー	—	65.5	18,471	—
大塚商会	3.2	9	39,915	—
日本電信電話	19.5	14.8	67,710	—
KDDI	—	10.5	26,029	—
東宝	13.9	7.2	31,536	—
ソフトバンクグループ	—	1.8	20,646	—
卸売業 (1.9%)				
三井物産	12.6	—	—	—
日立ハイテクノロジーズ	3.9	—	—	—
三菱商事	15.9	12.4	37,448	—
小売業 (3.0%)				
J. フロント リテイリング	—	30.2	40,679	—
ヤマダ電機	—	36.4	18,928	—
銀行業 (7.0%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	181.1	150.9	84,594	—
りそなホールディングス	—	39.4	18,447	—
三井住友トラスト・ホールディングス	6.3	8.9	35,324	—
セブン銀行	67.4	—	—	—
みずほフィナンシャルグループ	335.8	—	—	—
証券・商品先物取引業 (1.5%)				
SBIホールディングス	—	12.7	30,657	—
保険業 (3.5%)				
第一生命ホールディングス	28.2	18.1	28,896	—
東京海上ホールディングス	—	7.4	41,654	—
T&Dホールディングス	27.3	—	—	—
不動産業 (1.0%)				
パーク24	7.3	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
三菱地所	19.7	11	20,256	—
サービス業 (3.6%)				
カカコム	—	14.5	33,176	—
電通	8.9	—	—	—
日本郵政	29.3	—	—	—
セコム	3.9	4.1	37,609	—
合計	株数・金額	株数	金額	金額
	1,278	944	1,987,621	1,987,621
	銘柄数<比率>	銘柄数	銘柄数	銘柄数
	58	59	<88.1%>	<88.1%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

三井住友・株式アナライザー・オープン

(2) 外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)	期末		業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
CARNIVAL CORP	53	—	—	—	消費者サービス	
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	—	28	254	28,543	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
PTC INC	—	11	111	12,449	ソフトウェア・サービス	
RAYTHEON COMPANY	16	16	302	33,905	資本財	
S&P GLOBAL INC	—	10	229	25,735	各種金融	
VISA INC	—	15	242	27,101	ソフトウェア・サービス	
ZOETIS INC	—	11	110	12,321	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	70 2	93 6	1,250 —	140,056 <6.2%>	
(カナダ)			千カナダドル			
CAE INC	—	98	303	25,410	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	98 1	303 —	25,410 <1.1%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	70 2	191 7	— —	165,467 <7.3%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2019年4月22日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
株式	千円	%
	2,153,089	93.3
コール・ローン等、その他	155,753	6.7
投資信託財産総額	2,308,842	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産（166,338千円）の投資信託財産総額（2,308,842千円）に対する比率は7.2%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=111.99円、1カナダドル=83.71円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年4月22日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,466,377,737円
コール・ローン等	94,663,137
株 式(評価額)	2,153,089,050
未 収 入 金	195,708,270
未 収 配 当 金	22,917,280
(B) 負 債	209,999,854
未 払 金	196,997,549
未 払 解 約 金	475,247
未 払 信 託 報 酬	12,437,071
未 払 利 息	270
そ の 他 未 払 費 用	89,717
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	2,256,377,883
元 本	2,553,416,042
次 期 繰 越 損 益 金	△ 297,038,159
(D) 受 益 権 総 口 数	2,553,416,042口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	8,837円

※当期における期首元本額2,700,840,801円、期中追加設定元本額9,698,081円、期中一部解約元本額157,122,840円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 ち 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	一 円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2018年10月23日 至2019年4月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	27,962,727円
受 取 配 当 金	27,912,685
受 取 利 息	868
そ の 他 収 益 金	64,647
支 払 利 息	△ 15,473
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△176,150,831
売 買 益	138,760,549
売 買 損	△314,911,380
(C) 信 託 報 酬 等	△ 12,576,412
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△160,764,516
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	146,847,069
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△283,120,712
(配 当 等 相 当 額)	(103,228,404)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△386,349,116)
(G) 計 (D + E + F)	△297,038,159
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	△297,038,159
追 加 信 託 差 損 益 金	△283,120,712
(配 当 等 相 当 額)	(103,228,404)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△386,349,116)
分 配 準 備 積 立 金	281,753,016
繰 越 損 益 金	△295,670,463

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(15,386,315円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(103,228,404円)および分配準備積立金(266,366,701円)より分配可能額は384,981,420円(1万口当たり1,507円)ですが、分配は行っておりません。